



平成 18 年 3 月 28 日

東京都中央区日本橋本町三丁目 3 番 6 号
ザインエレクトロニクス株式会社
代表取締役社長 飯塚 哲哉

第 14 期連結貸借対照表及び連結損益計算書

連結貸借対照表	P 2
連結損益計算書	P 3
連結計算書類作成のための基本となる重要な事項	P 4
注記事項	P 5

連 結 貸 借 対 照 表

(平成17年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	15,134,052	流 動 負 債	7,013,166
現金及び預金	9,551,292	買 掛 金	6,197,549
売 掛 金	4,886,242	未 払 金	165,104
た な 卸 資 産	501,698	未 払 法 人 税 等	521,234
繰 延 税 金 資 産	71,506	賞 与 引 当 金	70,630
そ の 他	123,312	そ の 他	58,648
固 定 資 産	256,546	負 債 合 計	7,013,166
有 形 固 定 資 産	141,426	(少 数 株 主 持 分)	
無 形 固 定 資 産	551	少 数 株 主 持 分	-
投 資 其 他 の 資 産	114,568	(資 本 の 部)	
投 資 有 価 証 券	23,185	資 本 金	1,161,042
繰 延 税 金 資 産	19,413	資 本 剰 余 金	1,276,937
そ の 他	71,969	利 益 剰 余 金	5,949,560
		為 替 換 算 調 整 勘 定	4,741
		自 己 株 式	5,366
		資 本 合 計	8,377,431
資 産 合 計	15,390,598	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	15,390,598

連結損益計算書

(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)

(単位:千円)

		科 目	金 額	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の部	営業収益		21,809,103
		売上高	21,809,103	
		営業費用		19,267,126
		売上原価	17,429,461	
		販売費及び一般管理費	1,837,664	
		営業利益		2,541,976
	営業外 損益 の部	営業外収益		123,960
		受取利息	12,449	
		受取配当金	200	
		為替差益	105,314	
雑収入		5,996		
	経常利益		2,665,937	
特別 損益 の部	特別利益		2,022	
	固定資産売却益	2,022		
	特別損失		439	
	固定資産除却損	439		
		税金等調整前当期純利益		2,667,520
		法人税、住民税及び事業税	925,658	
		法人税等調整額	24,922	950,580
		当期純利益		1,716,940

<連結計算書類作成のための基本となる重要な事項>

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準および評価方法

商品および製品 …… 総平均法による原価法

原材料および仕掛品 …… 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

ただし、建物(建物附属設備を除く。)については
定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～40年

車両運搬具 3年

工具器具備品 3～15年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… なお、当連結会計年度における計上はありません。従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

(4) その他

消費税等の会計処理 …… 税抜方式を採用しております。

2. 連結子法人等の資産および負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産および負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

3. 連結調整勘定の償却に関する事項

重要性がないものを除き5年間で均等償却しております。

< 連結貸借対照表の注記事項 >

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 …………… 247,768 千円

< 連結損益計算書の注記事項 >

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益 …………… 13,789 円 00 銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

当期純利益	1,716,940 千円
普通株式に係る当期純利益	1,694,940 千円
普通株主に帰属しない金額の内訳	
利益処分による役員賞与金	22,000 千円
普通株式の期中平均株式数	122,919.72 株

< 税効果関係 >

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

流動資産

賞与引当金損金算入限度超過額	31,754 千円
未払事業税否認	39,751 千円
小計	71,506 千円

固定資産

ソフトウェア償却超過額	17,259 千円
一括償却資産	2,153 千円
小計	19,413 千円
繰延税金資産合計	90,919 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
・ 試験研究費等に係る税額控除	5.1%
・ その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%